



THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development



企業と生活者で
ひとつ先のこと
OPEN 2030 PROJECT

SDGs

日本と世界の変革に向けて 企業の役割

■
■ HAKUHODO
川廷 昌弘
博報堂CSR
2016/1/15

SDGsは国連が発信する地球課題リスト2016-2030年版

SDGsのキーワード「誰も置き去りにしない」は
課題解決先進国である日本の知恵を世界に共有する機会

国内外の社会的キーワード全て含むのがSDGs
気候変動、生物多様性、森林保全、
311(防災減災)、ESD(教育)、
貧困飢餓、保健医療、地方創生、少子高齢化、、、



企業活動「貢献(コスト)」から「事業(投資)」のインデックスがSDGs
「俯瞰力」が問われる具体的な仕掛け
「グローバル」と「日本国内」の課題を対応

SDGsの社会実装は企業が「CSR」を捉え直す機会

SDGsを推進する5つのキーワード

サミット宣言をはじめ社会実装に向けた「ガバナンス」
(省庁との連携)

SDGsの重要性の見える化や成果目標となる「インディケーター」
(アカデミアとの連携)

国連機関、政府、研究機関、企業、NGO等との「パートナーシップ」
(セクターを越えた連携)

「一般への普及」と「国際会議等の戦略的」な「コミュニケーション」
(情報発信のための連携)

企業からセクターを越えた連携で創出する「オポチュニティ」
(ビジネス開発に向けた連携)



SDGsはソーシャルアクションの集大成的な動き

SDGsを採択した国連総会での安部総理のステートメント

SDGsの実施にはあらゆるステークホルダーが役割を果たす
パートナーシップが不可欠で日本はその一員として最大限努力

具体的な貢献策として、

(1)包摂的、持続可能かつ強靱な「質の高い成長」の追求

(2)脆弱な人々の保護と能力強化

(保健や教育の新政策, 「世界津波の日」防災の取組)

(3)持続可能な環境・社会づくりの実現に向けた努力

(4)年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による

国連責任投資原則(PRI)の署名

・ESG投資の世界シェアが1%にも満たない日本では実感ないが、世界最大の年金基金であるGPIFによるPRI署名が世界にもたらす影響は大きい。

・首相が「貧困撲滅や気候変動への積極的関与とともにGPIFがPRIに署名し持続可能な開発の実現に貢献する」と表明したのはインパクトが強い。

CSRに対する企業の考え方の分類

グループA

社会課題は「**価値**」と「**投資**」の対象

→21世紀企業へのシフト

グループB

社会課題は「**リスク**」であり「**コスト**」

→伝統的CSR

規制、法律、認証制度、会計制度などの動向チェックと対

グループC

持続可能性や社会課題は「**企業の問題ではない**」

SDGsに対応するCSR業務

制度

スチュワード
シップコード

コーポレート

ガバナンスコード

基準

SRI、PRI

ステークホルダー

生活者

政府

自治体

企業

メディア

NGO

社員

など

ESG投資に対応する視点の育成

CSRガバナンス

- ・ビジネス同様の迅速な意思決定
- ・IR領域との連携によるCSR専門組織の確立

CSRマネジメント

- ・デューデリジェンス(正当な注意義務及び努力)
- ・GC原則、ISO26000、ISO14001等による管理

CSR渉外

- ・ステークホルダー・エンゲージメント
- ・セクターを超えたネットワークの開発

CSR事業

- ・ビジネス開発
- ・現業支援

CSRプロボノ

- ・非営利活動等のサポート

さまざまな業種業態への期待

OPEN 2030 PROJECTの発足

SDGsを21世紀に向かう企業・社会における
「機会」と捉えた実践プロジェクト

SDGsがイノベーションを起こす最大の機会と捉え企業が
多くのセクターと具体的なアクションを創り出すプロジェクト
特に目標12「持続可能な生産と消費の確保」で生産・加工・
流通・消費の全体システムを捉え直すイノベーションを創発



企業と生活者で
ひとつ先のこと
OPEN 2030 PROJECT

<http://open2030project.com>

OPEN 2030 PROJECT の活動

4つの具体的な活動を展開

21世紀の企業経営の根幹となる持続可能な社会と経済のあり方へ
次世代の最先端のナレッジを装備し具体的な実践へと踏み出す

良質なインプット

成長とサステナビリティ
最先端の議論と学びの機会

ルールメイキング

国連開発目標における
日本の指標づくり

アクション

企業の事業モデルの整理と
事業化の機会連携

コミュニケーション

生活者の巻き込みと
レピュテーション形成

組織体制

実行委員長

蟹江憲史 慶應義塾大学SFC教授

実行委員

稲場雅紀 動く動かす

大軒恵美子 フードロス・チャレンジ・プロジェクト(FLCP)

小田理一郎 有限会社チェンジ・エージェント

河口真理子 株式会社大和総研

川廷昌弘 株式会社博報堂

菊池紳 プラネット・テーブル株式会社

黒田かをり (一財)CSOネットワーク

定松栄一 国際協力NGOセンター(JANIC)

関正雄 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

藺田綾子 株式会社クlean

中尾洋三 味の素株式会社

野崎衛 レコテック株式会社

古谷由紀子 サステナビリティ消費者会議

星野智子 (一社)環境パートナーシップ会議

事務局

博報堂、FLCP、クlean、JANIC

オブザーバー

国連開発計画(UNDP)